



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 服部 高明
 (氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,809	26.7	158	—	196	—	164	—
29年3月期第3四半期	8,533	0.8	△1,012	—	△1,001	—	△1,065	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.78	—
29年3月期第3四半期	△167.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	15,884	9,929	62.5	1,560.35
29年3月期	15,666	9,649	61.6	1,516.36

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 9,929百万円 29年3月期 9,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	14.8	300	29.2	330	28.6	260	153.8	40.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,422,000 株	29年3月期	6,422,000 株
30年3月期3Q	58,090 株	29年3月期	58,090 株
30年3月期3Q	6,363,910 株	29年3月期3Q	6,363,910 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめアジア新興国等の海外経済の不確実性や北朝鮮問題などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高性能はんだ付け外観検査装置を中心に新製品の営業活動を強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高108億9百万円（前年同期比26.7%増）となりました。損益面については、営業利益1億58百万円（前年同期は10億12百万円の損失）、経常利益1億96百万円（前年同期は10億1百万円の損失）となりました。四半期純利益は、1億64百万円（前年同期は10億65百万円の損失）となりました。

また、当第3四半期会計期間末の受注残高は110億88百万円となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

新名神高速道路向けLED式道路情報板の生産が堅調に進捗したことや、高速道路の大規模更新・修繕事業に必要な自走式標識車の需要が増加し、売上は前年同期を上回りました。また、利益面につきましても、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、売上が堅調に推移したことから黒字化しました。

この結果、売上高92億89百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益8億88百万円（前年同期は1億87百万円の損失）となりました。

② 検査装置事業

新製品の販売開始により、大口顧客からの受注が獲得でき、3次元基板外観検査装置、3次元はんだ印刷検査装置の販売が堅調に推移したため、前年同期に比べ売上高は増加、損失は縮小しました。

この結果、売上高15億19百万円（前年同期比60.0%増）、営業損失3億24百万円（前年同期は4億35百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は158億84百万円となり、前事業年度末と比較して2億18百万円の増加となりました。

流動資産は115億33百万円となり、前事業年度末と比較して25百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が8億21百万円減少したものの、仕掛品が7億52百万円、原材料及び貯蔵品が1億25百万円増加したことによるものです。

固定資産は43億51百万円となり、前事業年度末と比較して1億92百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が94百万円減少したものの、投資その他の資産が3億1百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は59億54百万円となり、前事業年度末と比較して61百万円の減少となりました。

流動負債は58億24百万円となり、前事業年度末と比較して1億12百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が5億円、前受金が2億31百万円増加したものの、未払金が4億43百万円、支払手形及び買掛金が2億67百万円、賞与引当金が99百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億30百万円となり、前事業年度末と比較して50百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が52百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産99億29百万円となり、前事業年度末と比較して2億79百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億28百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、今後の受注動向による業績変動を見極める必要があるため、当初予定どおり売上高172億円、営業利益3億円、経常利益3億30百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	2,662,487
受取手形及び売掛金	5,985,730	5,918,676
商品及び製品	25,003	48,417
仕掛品	1,158,249	1,910,412
原材料及び貯蔵品	649,939	775,027
その他	205,170	218,298
貸倒引当金	△411	△258
流動資産合計	11,507,631	11,533,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,095,761	2,074,465
その他(純額)	941,358	868,172
有形固定資産合計	3,037,120	2,942,638
無形固定資産		
80,567		66,523
投資その他の資産		
投資有価証券	880,699	1,163,372
その他	160,399	179,092
投資その他の資産合計	1,041,099	1,342,464
固定資産合計	4,158,787	4,351,626
資産合計	15,666,418	15,884,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,627	1,012,788
電子記録債務	2,074,216	2,574,634
未払法人税等	65,400	7,700
前受金	442,402	674,053
賞与引当金	216,901	117,018
役員賞与引当金	12,670	—
製品保証引当金	91,961	117,126
工事損失引当金	490,873	391,122
その他	1,261,900	929,939
流動負債合計	5,936,953	5,824,382
固定負債		
79,466		130,397
負債合計	6,016,419	5,954,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,197,011	7,348,329
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,462,162	9,613,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	316,428
評価・換算差額等合計	187,836	316,428
純資産合計	9,649,998	9,929,909
負債純資産合計	15,666,418	15,884,689

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,533,989	10,809,227
売上原価	8,149,778	9,162,784
売上総利益	384,211	1,646,443
販売費及び一般管理費	1,397,027	1,487,787
営業利益又は営業損失(△)	△1,012,816	158,656
営業外収益		
受取配当金	19,381	20,442
廃材処分収入	1,517	2,878
不動産賃貸料	13,695	20,263
その他	17,408	13,171
営業外収益合計	52,002	56,756
営業外費用		
支払保証料	18,308	12,192
固定資産除却損	15,675	198
減価償却費	4,768	4,206
その他	1,711	2,055
営業外費用合計	40,464	18,652
経常利益又は経常損失(△)	△1,001,278	196,759
特別利益		
固定資産売却益	—	9,712
投資有価証券売却益	18,053	7,709
特別利益合計	18,053	17,421
特別損失		
減損損失	32,075	—
特別損失合計	32,075	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,015,300	214,181
法人税、住民税及び事業税	11,972	10,017
法人税等調整額	38,377	40,118
法人税等合計	50,350	50,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,065,650	164,046

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,584,358	949,630	8,533,989	—	8,533,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,584,358	949,630	8,533,989	—	8,533,989
セグメント損失(△)	△187,513	△435,146	△622,660	△390,156	△1,012,816

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△390,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,156千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,289,434	1,519,793	10,809,227	—	10,809,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,289,434	1,519,793	10,809,227	—	10,809,227
セグメント利益又は損失(△)	888,393	△324,547	563,845	△405,189	158,656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,189千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。